

## 2. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

(注1) 当中間期より、米国財務会計基準審議会緊急問題討議委員会 (EITF) 報告 01-9 号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた販売促進等のために支払われる一部の対価は売上高より控除されております。

(注2) 当中間期より、事業の種類別セグメントについて、経営組織との関連性をより明確にするために、従来の3区分(「内燃機器関連」、「産業機器関連」、「住宅関連」)から、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「住宅関連」、「その他」の5区分に変更して開示することに致しました。

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期のわが国経済は、デフレの進行、官公需・民間設備投資・住宅投資等の減少、高止まりする失業率と雇用環境のさらなる悪化による個人消費の低迷など、大変厳しい状況となりました。一方、海外においては、堅調な個人消費と住宅投資に支えられた米国景気、総じて緩やかな回復傾向を維持したユーロ経済などが、わが国の企業業績を下支えするという状況になりました。そのような環境下、当中間期の売上高は、前年同期比 8.8%減少の 4,146 億円となりました。国内売上高は前期末にプレハブ住宅事業から撤退したことや官公需関連事業の減少などにより 14.7%減少の 2,799 億円、一方の海外売上高は北米を中心としたトラクタの売上増と円安などにより 6.5%増加の 1,347 億円となり、全体の 32.5%となりました。営業利益は、売上減の影響等により 13.9%減少の 244 億 1 千 1 百万円となり、税金等調整前純利益も、16.9%減少し 232 億 8 千 3 百万円となりました。また、純利益も 7.6%減少し 122 億 5 千 9 百万円となりました。

#### (2) 部門別の概況

①内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 3.3%増加して 2,396 億円、全体の 57.8%となりました。国内売上は 0.6%増加の 1,146 億円となり、海外売上は、5.9%増加の 1,250 億円となりました。当部門は、農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械の売上は前年同期を上回りました。国内は、長引く一般景気の低迷に加え早期米の入札価格の大幅下落などにより農家の機械購買意欲は全般的に盛り上がりには欠けました。主力のトラクタは、中心機種が購買意欲減退の影響を受け低迷しましたが、コンバインが新機種投入や拡販施策により好調に推移しましたので、全体の売上は前年同期を上回りました。他方、海外では、主力の米国で、トラクタの販促キャンペーンと新機種投入の効果等により売上は前年同期を上回りました。欧州では、フランスで地方公共団体向けトラクタが減少し、芝刈機でも競争激化などにより売上が減少しました。また、イギリスでも市場が伸び悩み売上は減少しました。一方、ドイツでは、景況感が悪化する中、芝刈機が堅調に推移し売上は増加しました。アジアにおいては、中国のコンバイン販売は大変好調に推移する一方で、台湾はWTO加盟による減反拡大の影響などにより農機需要が下げ止まらず、売上は大幅に減少しました。オーストラリアでは、芝刈機を中心に販売が好調で売上を伸ばしました。

※エンジンの売上は、前年を下回りました。国内では建産機、農機関連とも状況は厳しく、特に建機向けは公共投資の絞りこみの影響を受けレンタル向けを中心に販売は低調に推移しました。海外でも、米国

芝刈機市場は堅調に推移しましたが、米国建産機業界向けが低迷し、特にレンタル関連製品の不調により売上は減少しました。

※建設機械の売上は前年同期比 7.2%増加して 221 億円となりました。国内は、2.2%減少の 95 億円、海外は 15.5%増加の 126 億円となりました。国内は公共事業縮減、一般景気悪化等厳しい環境が続き、減少しました。一方、海外では、主力の欧州市場で、フランスでの販売は減少し、ドイツにおいても内需不振と公共工事の減少などにより売上が減少しましたが、北米において、新機種投入が奏効し、売上が大幅に増加しましたので、全体の売上は増加しました。

②**産業インフラ部門**の売上高は、前年同期比 12.6%減少して 716 億円、全体の 17.3%となりました。国内売上は 15.3%減少の 643 億円となり、海外売上は 21.1%増加の 73 億円となりました。当部門は、パイプシステム(鉄管、合成管、鋼管、バルブ)および素形材により構成されています。

※パイプシステムの売上高は前年同期比 11.8%減少して 588 億円となりました。国内売上は 13.6%減の 557 億円、海外売上は 39.3%増の 31 億円となりました。国内では主力のダクタイル鉄管が、公共投資の縮減、地方自治体の財政難などにより需要が落ち込み、売上が減少しました。合成管においても、公共投資縮減、住宅着工の低迷等により需要が落ち込む中、競争激化、価格下落などにより、売上は減少しました。一方、スパイラル鋼管は民需市場の積極的な開拓などにより売上は増加しました。海外では、中近東向けバルブが大幅に増加しましたので、売上が増加しました。

※素形材の売上高は、前年同期比 15.9%減少して 128 億円となりました。国内売上は 24.6%減少して 86 億円、海外売上は 10.3%増加して 42 億円となりました。基礎産業関連市場では、石油タンカー用貨油管が海外で売上を伸ばしましたが、鉄鋼圧延用ロールなどが鉄鋼業界再編による設備投資圧縮のため減少し、石油化学用反応管も競合激化により減少しました。土木建築関連市場では、堅調なマンション建設に支えられ排水管は増加しましたが、公共投資縮減により地すべり抑止杭 G パイルやダクタイルセグメントが減少しました。

③**環境エンジニアリング部門**の売上高は、前年同期比 4.5%増加して 330 億円、全体の 8.0%となりました。国内売上は、7.4%増の 319 億円となり、海外売上は 41.2%減の 11 億円となりました。当部門は、各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

※国内では、主力の下水処理プラントやポンプで、公共投資予算の縮減と地方自治体の財政難などにより売上は減少しましたが、リサイクルエンジニアリングで、大型溶融プラントの工事が進み、売上は増加しました。海外では、ポンプの売上が半減しました。

④**住宅関連部門**の売上高は、前年同期比 49.6%減少して 299 億円、全体の 7.2%となりました。当部門は、すべて国内売上です。また当部門は、住宅機材(屋根材、外壁材、浄化槽)およびマンション販売等により構成されています。

※住宅機材の売上高は前年同期比 2.7%増加の 292 億円となりました。屋根材が持家・分譲戸建住宅

着工戸数の低迷と競合材との競争激化により売上を減らしましたが、外壁材は継続的な新商品の積極投入により、売上は増加しました。

※ハウスの売上は前年同期比 97.8%減少の 7 億円となりました。平成 14 年 3 月、プレハブ住宅事業から撤退したことで前年同期にあったプレハブ住宅の売上がなくなったことやマンション売上が低迷したことにより、売上は大幅に減少しました。

⑤**その他部門**の売上高は、前年同期比 18.7%減少して 405 億円、全体の 9.7%となりました。国内売上は 20.4%減少の 393 億円となり、海外売上は 199.7%増加の 12 億円となりました。当部門は、自動販売機、電装機器、空調機器、建設工事部門等により構成されています。

※公共工事縮減の影響などにより工事関連の売上が減少し、民間設備投資の落ち込み等により自販機、電装機器等も売上を減らしました。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動から得たキャッシュ・フローは、前年同期比 89 億円増加して 626 億円となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは 12 億円増加の 133 億円となりました。営業活動から得たキャッシュ・フローから設備投資額を控除したフリー・キャッシュ・フローは 112 億円増加して 461 億円の黒字となりましたので、有利子負債の削減や自己株買いなどを実施し財務体質の強化に努めました。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、419 億円となり前年同期の 162 億円に比べ 257 億円増加しました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年同期比 362 億円減少し、679 億円となりました。この中には、現金及び現金同等物に対する当中間期中の為替変動によるマイナスの影響が 5 億円含まれております。

## 3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金は 1 株につき 3 円と決定させていただきました。